

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備える為、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備える為、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
三菱UFJ信託銀行	30,000,000	0	0	30,000,000
合計	30,000,000	0	0	30,000,000

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	170,625,718	23,982,331	300,000	194,308,049
減価償却引当資産	116,689,782	0	0	116,689,782
施設整備積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	337,315,500	23,982,331	300,000	360,997,831

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	30,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	194,308,049	—	—	194,308,049
減価償却引当資産	116,689,782	—	116,689,782	—
施設整備積立預金	50,000,000	—	50,000,000	—
合計	390,997,831	30,000,000	166,689,782	194,308,049

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	486,104,748	38,058,751	448,045,997
建物附属設備	161,802,962	25,735,869	136,067,093
構築物	80,457,612	14,655,055	65,802,557
医療機器	1,065,581,885	932,596,231	132,985,654
測定機器	18,701,470	10,954,384	7,747,086
車輛運搬具	34,379,145	21,167,756	13,211,389
什器備品	63,690,681	31,379,087	32,311,594
ソフトウェア	134,290,686	30,544,426	103,746,260
リース資産	762,100	762,100	0
一括償却資産	38,831,778	35,721,347	3,110,431
合計	2,084,603,067	1,141,575,006	943,028,061

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	442,874,923円	現金預金勘定	435,320,600円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	442,874,923円	現金及び現金同等物	435,320,600円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当事項なし。

14. 重要な後発事象

該当事項なし。

15. 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	326,105,660
年金資産	131,797,611
退職給付引当金	194,308,049

③退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	23,982,331
会計基準変更時差異の費用処理額	
退職給付費用	23,982,331